静岡県農業農村整備事業等事前評価実施要領

（趣 旨）

第１条 この実施要領は、静岡県交通基盤部所管事業事前評価実施要綱第７条の規定に基づき、農業農村整備事業等の必要性と効果を事業着手前に評価し、公表することに関して、必要な事項を定めるものとする。

（対象とする事業）

第２条 評価の対象とする事業は、次に掲げるものとする。

(1) 農山漁村地域整備交付金交付対象事業

(2) 県単独農業農村整備事業等

ア　県単独農業農村整備事業

イ　自然災害防止事業（ため池）

ウ　担い手育成茶園基盤整備事業

エ　担い手育成基盤整備特別対策事業（樹園地型、畑型、水田型、集積促進型）

オ　鳥獣害防止対策事業

（評価の実施及び評価項目）

第３条 評価の実施については、別紙１に掲げる事業種別ごとの評価指標により、総合的に判断するものとする。

（実施箇所の決定）

第４条 実施箇所の選定に当たっては、別紙１に掲げる事業種別ごとに総合的に判断し、決定するものとする。

（実施箇所の公表）

第５条 新規採択した箇所の公表は、別紙２－１、別紙２－２及び別紙３により行うものとする。

附 則

１ この要領は、平成 19 年 11 月 12 日から施行する。

２ 本要領の施行に伴い、静岡県農業水産部所管県単独農業農村基盤整備事業に係る事前評価実施要領（平成 16 年 3 月 31 日）及び中山間地域農業基盤整備事業に係る事前評価実施要領（平成 16 年 3 月 31 日）は廃止する。

附 則

この要領は、平成 22 年 11 月 26 日から施行する。

附 則

この要領は、令和４年 10 月 11 日から施行する。

別紙１　静岡県農業農村整備事業等事前評価項目

(1) 農山漁村地域整備交付金交付対象事業

事業の必要性・緊急性	技術的可能性	事業の効率性	事業の熟度					
			受益者負担の可能性	地元調整状況	受益地の設定の考え方	環境配慮の概要	事業実施要件の充足	協議事項

(2) 県単独農業農村整備事業等

ア　県単独農業農村整備事業（別表１）

基礎的な条件		事業調整の状況				事業効果		特殊要因	妥当投資単位
事業主体	財政力指数	住民意識	事業主体の予算措置の状況	用地確保及び事前協議の状況	測量・設計の状況	緊急性の状況	上位事業関連（県営・団体営の有無）	地域性・特殊性	妥当投資額

イ　自然災害防止事業（ため池）（別表２）

基礎的な条件		事業調整の状況				事業効果		特殊要因	妥当投資単位
事業主体	財政力指数	住民意識	事業主体の予算措置の状況	用地確保の状況	測量・設計の状況	緊急性の状況	被害額の状況	地域性・特殊性	妥当投資額

ウ　担い手育成茶園基盤整備事業（県営の場合は、基礎的な条件を除く）（別表３）

基礎的な条件		事業調整の状況				事業効果	特殊要因	妥当投資単位
事業主体	財政力指数	住民意識	事業主体の予算措置の状況	基盤造成の進捗状況	用地（換地同意）準備の状況	担い手の育成状況	地域性・特殊性	妥当投資額

エ　担い手育成基盤整備特別対策事業（樹園地型、畑型、水田型、集積促進型）（別表４）

基礎的な条件		事業調整の状況				事業効果		特殊要因	妥当投資単位
事業主体	財政力指数	住民意識	事業主体の予算措置の状況	用地確保及び換地の状況	測量・設計の状況	担い手の育成状況	上位事業関連（県営・団体営）の有無	地域性・特殊性	妥当投資額

オ　鳥獣害防止対策事業（別表５）

基礎的な条件			事業調整の状況				事業効果		特殊要因	妥当投資単位
事業主体	地域指定	財政力指数	住民意識	事業主体の予算措置の状況	施設設置に必要な土地承諾、協議	市町の費用負担率	緊急性の状況	被害額の状況	地域性・特殊性	妥当投資額

別表 1

県単独農業農村整備事業 採択評価表

市町	地区名	評価基準1 ＜基礎的な条件＞					評価基準2 ＜事業調整の状況＞													評価基準3 ＜事業効果＞							評価基準4 ＜特殊要因＞		評価基準5 ＜妥当投資単位＞				総合評価		
		①事業主体		②財政力指数			③住民意識			④事業主体の予算措置の状況			⑤用地確保及び事前協議の状況			⑥測量・設計の状況			⑦上位事業での採択が可能（補助率が高い）	⑧，⑨緊急性の状況				⑩上位事業関連（県営・団体営）の有無			⑪地域性・特殊性		⑫妥当投資額						
				県との比較			同意率													⑧人的・施設的・災害		⑨営農上		完了・継続の全てを対象		具体的な事業名と地区名	（要望での優先すべき特殊性等別途あれば記入）		単位面積(10a)当たり事業費（万円）						
		改良区等	市町	県未満	県以上	不交付団体	80%以上	2/3以上80%未満	2/3未満	済	準備中	未	済	準備中	未	済	準備中	未		有	無	有	無	有	無		AA or A	理由	10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上		A計	B計
評価基準点		A	B	AA	A	B	A	B	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	A	C	C	AA	B	AA	B	A	B				AAA	AA	A	B			
(例) A市（旧〇〇町）	△△△	A			A		A			AA				A			A			AA			B	A		県かんぱい〇〇地区	A	早期発注可		800÷70=11.4万円 AA			131	13	1
																																		0	0
																																		0	0
																																		0	0
																																		0	0
																																		0	0
																																		0	0
																																		0	0
																																		0	0
																																		0	0
																																		0	0

【評価方法】
”A”の数が多いものを優先する。
”A”の数が同数の場合は”B”の数で判定する。
”C”のあるものは、事業執行を見合わせる。

別表 2

自然災害防止事業（ため池） 採択評価表

市町	地区名	① 財政力指数			② 住民意識			③ 事業主体の予算措置の状況			④ 用地確保の状況			⑤ 測量・設計の状況			⑥、⑦ 緊急性の状況				⑧被害額の状況			⑨地域性・特殊性		⑩ 妥当投資額								総合評価	A計	B計
		評価基準2＜事業調整の状況＞															評価基準3＜事業効果＞							評価基準4＜特殊要因＞		評価基準5＜妥当投資単位＞										
		県との比較			同意率												⑥人的災害		⑦ 家屋的災害					（要望での優先すべき特殊性等別途あれば記入）		被害額／事業費				単位面積(10a)当たり事業費（万円）						
		県未満	県以上	不交付団体	80%以上	2/3以上80%未満	2/3未満	済	準備中	未	済	準備中	未	済	準備中	未	有	無	有	無	1億円以上	5千万円以上1億円未満	5千万円未満	AA or A	理　由	X≧20	20＞X≧10	10＞X≧5	5＞X	10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上			
評価基準点		A	B	C	A	B	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	B	AA	B	AA	A	B			AAA	AA	A	B	AAA	AA	A	B			
(例) A市（旧〇〇町）	△△△	A			A				A		AA				A		AA			B		A		A	昨年度申請箇所		AA			AAA	650÷70=9.3万円			151	15	1
																																			0	0
																																			0	0
																																			0	0
																																			0	0
																																			0	0
																																			0	0
																																			0	0
																																			0	0
																																			0	0
																																			0	0

【評価方法】
”A”の数が多いものを優先する。
”A”の数が同数の場合は”B”の数で判定する。
”C”のあるものは、事業執行を見合わせる。

別表 3

担い手育成茶園基盤整備事業　採択評価表

市町	地区名	評価基準1＜基礎的な条件＞					評価基準2＜事業調整の状況＞												評価基準3＜事業効果＞						評価基準4＜特殊要因＞			評価基準5＜妥当投資単位＞				総合評価		
		① 事業主体		② 財政力指数			① 住民意識			② 地元の予算措置の状況			③ 基盤造成の進捗状況			④ 用地（換地同意）準備の状況			⑤、⑥ 担い手*の育成状況						⑦ 地域性・特殊性			⑧ 妥当投資額						
				県との比較			同意率												⑦担い手経営面積増加率			⑧担い手経営面積率			（要望での優先すべき特殊性等別途あれば記入）			単位面積(10a)当たり事業費（万円）						
		改良区等	市町	県未満	県以上	不交付団体	80%以上	2/3以上80%未満	2/3未満	済	準備中	未	済	準備中	未	済	準備中	未	30%以上	20%以上30%未満	20%未満	30%以上	20%以上30%未満	20%未満			理由	10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上		A計	B計
評価基準点		A	B	AA	A	B	A	B	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	A	B	AA	A	B	AA	A		AAA	AA	A	B			
（例）A市	b地区	A			A		A			AA				A		AA			AA					B		A	工区単位での完成が必要		AA				13	1
1																																	0	0
2																																	0	0
3																																	0	0
4																																	0	0
5																																	0	0
6																																	0	0
7																																	0	0
8																																	0	0
9																																	0	0
10																																	0	0

【評価方法】

”A”の数が多いものを優先する。
”A”の数が同数の場合は”B”の数で判定する。
”C”のあるものは、事業執行を見合わせる。

別表 4

担い手育成基盤整備特別対策事業　採択評価表

市町	地区名	評価基準1＜基礎的な条件＞					評価基準2＜事業調整の状況＞												評価基準3＜事業効果＞									評価基準4＜特殊要因＞		評価基準5＜妥当投資単位＞				総合評価		
		① 事業主体		② 財政力指数			③ 住民意識			④ 事業主体の予算措置の状況			⑤ 用地及び換地の状況			⑥ 測量・設計の状況			⑦、⑧ 担い手育成の状況						⑨上位事業関連（県営・団体営）の有無			⑩地域性・特殊性		⑪ 妥当投資額						
				県との比較			同意率												⑦担い手経営面積増加率			⑧担い手経営面積率			完了・継続の全てを対象		具体的な事業名と地区名	（要望での優先すべき特殊性等別途あれば記入）		単位面積(10a)当たり事業費（万円）						
		改良区等	市町	県未満	県以上	不交付団体	80%以上	2/3以上80%未満	2/3未満	済	準備中	未	済	準備中	未	済	準備中	未	30%以上	20%以上30%未満	20%未満	30%以上	20%以上30%未満	20%未満	有	無		AA or A	理　由	10万円未満	10万円以上20万円未満	20万円以上30万円未満	30万円以上		A計	B計
評価基準点		A	B	AA	A	B	A	B	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	A	B	AA	A	B	A	B		A		AAA	AA	A	B			
（例）A市	b地区	A	B	AA			A			AA				A			A		AA				A			B	畑総〇〇地区				AA				13	2
																																			0	0
																																			0	0
																																			0	0
																																			0	0
																																			0	0
																																			0	0
																																			0	0
																																			0	0
																																			0	0
																																			0	0

【評価方法】
”A”の数が多いものを優先する。
”A”の数が同数の場合は”B”の数で判定する。
”C”のあるものは、事業執行を見合わせる。

別表 5

鳥獣害防止対策事業　採択評価表

市町	地区名	評価基準1＜基礎的な条件＞					評価基準2＜事業調整の状況＞												評価基準3＜事業効果＞							評価基準4＜特殊要因＞		評価基準5＜妥当投資単位＞								総合評価		
		①地域指定区分		② 財政力指数			③ 住民意識			④事業主体の予算措置の状況			⑤ 施設設置に必要な土地承諾、協議			⑥ 市町の費用負担率（事業費換算）			⑦、⑧ 緊急性の状況				⑨被害額の状況			⑩地域性・特殊性		⑪ 妥当投資額									
				県との比較			同意率												⑦農作物被害		⑧農業施設被害					（要望での優先すべき特殊性等別途あれば記入）		被害額／（事業費÷施設の耐用年数）				単位面積(10a)当たり事業費（万円）						
		過疎・山振・新山村ﾌﾟﾛ	一般	県未満	県以上	不交付団体	80%以上	2/3以上80%未満	2/3未満	済	準備中	未	済	準備中	未	1/2以上	1/2以上1/3以下	1/3未満	有	無	有	無	100万円以上	50万円以上100万円未満	50万円未満	AA or A	理　由	2以上	1.5以上2未満	1.2以上1.5未満	1以上1.2未満	2万円未満	2万円以上5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上		A計	B計
評価基準点		A	B	AA	A	B	A	B	C	AA	A	C	AA	A	C	AA	A	B	AA	B	A	B	AA	A	B			AAA	AA	A	B	AAA	AA	A	B			
(例) A市 (旧〇〇町)	△△△	A			A		A			AA				A		AA			AA			B		A		A	農家直営施工		AA				400÷90=4.4万円 AA			161	16	1
																																					0	0
																																					0	0
																																					0	0
																																					0	0
																																					0	0
																																					0	0
																																					0	0
																																					0	0
																																					0	0

【評価方法】
”A”の数が多いものを優先する。
”A”の数が同数の場合は”B”の数で判定する。
”C”のあるものは、事業執行を見合わせる。

別紙２－１

農地局所管農山漁村地域整備交付金交付対象事業実施箇所　　（　　年度）

事業名	事業型	地区名	実施主体	所在市町	事業費（千円）	費用対効果	備考

別紙2－2

農地局所管県単独事業実施箇所

（　　年度）

事　業　名	地区名	市 町 名	工 事（事業）概 要	事　業　費（千円）	評価結果		備　　考
					A合計	B合計	

注）備考欄には、県営事業の場合に県営と記載

別紙3

農地局所管農山漁村地域整備交付金交付対象事業　地区概要書

事業名		
地区名		
地区概要		
	関係市町	
	受益面積（ha）	
	工期	
	整備工種	
	総事業費（千円）	
	総費用総便益比	

1　事業の必要性・緊急性	チェック
・地域が抱える課題とその解消と事業の関連性を整理	□
2　技術的可能性	チェック
・構造物等の工法が技術的に可能であることを整理	□
3　事業の効率性	チェック
・算定した効果項目と年総効果額に占める割合を整理	□
4　事業の熟度	チェック
①受益者負担の可能性	
・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて 負担能力の限度を超えていないかについて整理	□
②地元調整状況	
・推進体制、同意状況、費用負担調整、維持管理体制等について整理	□
③受益地の設定の考え方	
・一定地域の考え方を整理	□
④環境配慮の概要	
・生態系・景観についてそれぞれ整理。 ・田園環境整備マスタープランもしくは農村環境計画との整合について整理。 ・環境情報協議会の開催および協議会での審議結果等について整理 （未実施の場合は実施予定）	□
⑤事業実施要件の充足	
・要領別紙に規定された事業内容、要件に適合しているかについて整理	□
⑥協議事項	
・河川協議・道路協議等の協議状況を整理 （未実施の場合は実施予定について記載）	□

※項目を満たしている場合は「■」と表示し、満たしていない場合は「□」と表示する。